

がん社会 を診る

中川 恵一

4月26日、旧ソ連（現ウクライナ）のチェルノブイリ原子力発電所事故から30年を迎えました。大量の放射性物質を放出し、史上最悪の原発事故といわれています。ウクライナのポロシェンコ大統領は同日、追悼式典に出席し、「世界最悪の人災だった」と事故を振り返りました。

一方、ロシアのプーチン大統領は「全人類にとって『重大な教訓』になっている」と表明しています。クリミア問題などで対立を続けるウクライナとロシアでは、チェルノブイリ原発事故の捉え方にも少し違いが見受けられるようです。

個人的な見方ですが、プーチン大統領が言及した「教訓」には、「過剰な避難が健康被害をもたらした」という点も含まれているように思います。

実際、ロシア政府が、東京



イラスト・中村 久美

原発事故、強制避難の教訓

電力福島第1原発事故が起こった2011年に公表した政府報告書でも次のような「教訓」が記述されています。「事故が及ぼした社会的、経済的、精神的な影響を何倍も大きくさせてしまったのは、汚染区域を必要以上に厳格に規定した法律によるところが大きい」

報告書では、避難の課題についてこうも触れています。「精神的ストレス、慣れ親しんだ生活様式の破壊、経済活動の制限といった事故に伴う副次的な影響の方が、放射線被曝（ひばく）より遥かに大きな損害をもたらしたことが明らかになった」

生活習慣の大きな変化は、糖尿病や高血圧の発症を招きます。糖尿病はがんを2割も増やしますから、こうした病気をそのまま放置すれば、今後、発がん率が上昇する危険があります。

福島原発事故での避難基準は年間の被曝線量が20ミリシーベルトです。チェルノブイリ原発事故では、事故直後の1年目に年間の被曝線量が1000ミリシーベルトを地域住民が強制避難する基準とし、その後、段階的に年間5ミリシーベルトまで引き下げました。33万人もの住民が移住しました。

福島での住民の被曝量は、がんを増やすレベルではありません。しかし、事故から5年が経った今も10万人近い県民が避難を続けています。

チェルノブイリ原発事故の教訓を福島に生かしていく必要があると思います。